

三重県経済の現状と見通し<2008年3月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断／詳細	前月からの 変化方向
総括判断	景気の現状	足取りは緩やかながら、回復傾向を維持 住宅着工が持ち直し、建築着工の減少にも歯止めが掛かりつつあるなど、景気は基本的に底堅さを維持。	→
	当面の見通し	緩やかな回復が持続する見通し 家計部門が力強さを欠くものの、企業部門が底堅さを維持するもとで、緩やかな回復が続く見通し。	→
家計部門	個人消費	回復に向けた動きがみられる状況 大型小売店販売額は、百貨店・スーパーともに前年比マイナス。その一方で、乗用車販売は堅調に推移。	→
	住宅投資	持ち直し 新設住宅着工戸数は、建築基準法の改正による影響が一巡し、前年比プラスに転化。	↗
	観光	回復 主要水族館の入場者数は、概ね前年比プラスで推移。伊勢志摩地域を中心に、観光客数の増加傾向が持続。	→
	雇用・所得	弱含み 雇用情勢をみると、新規求人数や常用雇用が減少傾向を辿っているほか、所得情勢も弱い動きに。	→
企業部門	企業活動	持ち直しの動きが持続 鉱工業生産指数は、電子部品・デバイスを牽引役に、持ち直しの動きが持続。	→
	企業倒産	低水準で横這い 倒産件数は、低水準で横這い。建築基準法改正による悪影響は、倒産件数の増加といった形で明確には現れていない状況。	↗
	設備投資	悪化に歯止め 非居住用建築物着工床面積は、悪化に歯止め。建築基準法改正の影響が徐々に剥落。	↗
その他	輸出	堅調な動き 四日市港通関輸出額は、乗用車の落ち込みが顕著な一方、電気部品等の好調により、増加傾向を維持。	→
	公共投資	底這い状態 公共工事請負件数・金額とも、ならしてみれば概ね低水準で横這い。	→
	物価	上昇傾向が再び明確化 消費者物価指数は、灯油・ガソリン価格の高騰を主な要因として、上昇傾向が再び明確化。	→

(注)「変化方向」は、基調判断の前月からの変化方向を示し、↗は上方修正、→は据え置き、↘は下方修正を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向 ①家計部門

個人消費

回復に向けた動きがみられる状況

◀現状▶

○個人消費は、回復に向けた動きがみられる状況。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、1月の勤労者世帯消費支出(津市)は、3か月連続の前年比減少。後方6か月移動平均値でみると、2007年末以降、やや弱めの動き。

○次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、1月の大型小売店販売額(店舗数調整後)は、3か月振りの前年比減少。このうち、百貨店販売は、年始のセール等がやや振るわず、2か月連続のマイナスとなったうえ、スーパー販売が6か月振りの減少。

○2月の新車乗用車販売(含む軽)の動向をみると(図表3)、2か月連続の前年比増加。車種別にみると、軽自動車の販売が伸び悩んだ一方で、普通車、小型車ともに、主要メーカーによる売れ筋車種のモデルチェンジ効果が発現し、前年比プラスに。

◀見通し▶

○ガソリン価格などの高止まりに加え、飲食料品や家庭用品など、生活に身近な商品の相次ぐ値上げが家計を圧迫し、消費者のマインドは低下傾向にある模様。

○その一方、春闘における大手企業の賃上げ要求に対する回答状況をみると、今春の賃金改定局面では、従業員が物価上昇に見合うだけの収入増を実感できるまでには至らない見込み。これらの点を踏まえれば、県内でも、中小企業を中心に、企業業績の堅調さが所得環境の改善に繋がりにくいもとので、消費は当面、明確な回復感に乏しい状況が続く見通し。

◆1月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲8.0%(3か月連続の減少)

※なお、前回までは「農林漁家世帯を除くベース」の数値を参照していたものの、同数値が公表停止となったため、今回より「農林漁家世帯を含むベース」に変更。

◆1月 大型小売店販売額<既存店>

前年比▲0.5%(3か月振りの減少)

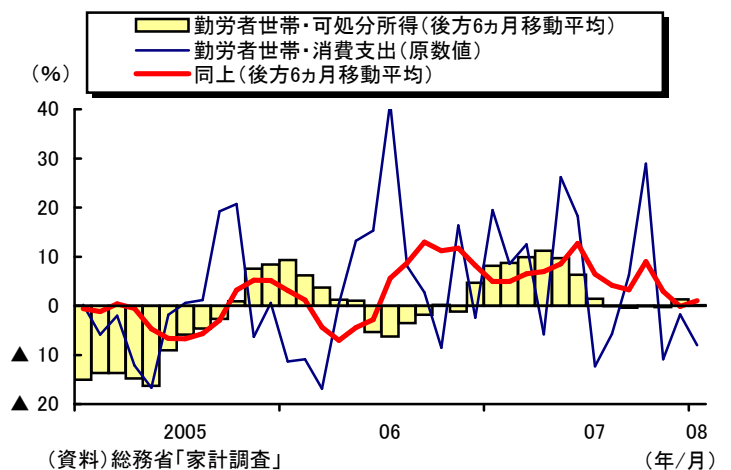
- ・うち百貨店 前年比▲1.7%(2か月連続の減少)
- ・うちスーパー 前年比▲0.3%(6か月振りの減少)

◆2月 新車乗用車販売台数<含む軽>

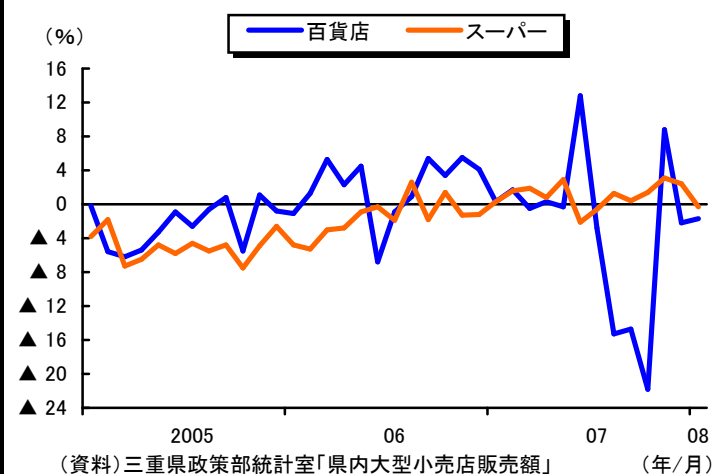
前年比+3.0%(2か月連続の増加)

- ・うち普通車 前年比+10.4%(2か月連続の増加)
- ・うち小型車 前年比+4.6%(3か月振りの増加)
- ・うち軽乗用車 前年比▲3.3%(2か月振りの減少)

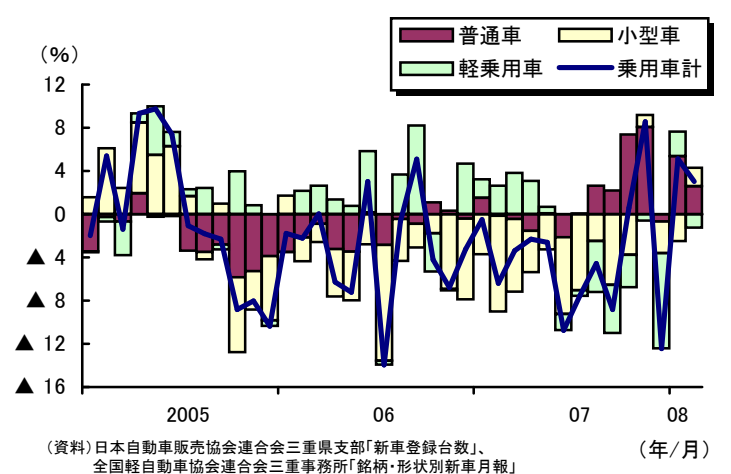
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



《現状》

○住宅投資は、建築基準法改正の影響が一巡し、持ち直し。

○1月の住宅着工戸数をみると(図表4)、7か月振りの増加に転じ、プラス幅も+20.8%と2桁の伸びに。改正建築基準法の影響が剥落し、とりわけ、2006年からの反動で大幅マイナスが続いた貸家の持ち直しが顕著。

《見通し》

○住宅着工の先行指標となる建築確認申請・確認件数の動向をみると、1月は、木造2階建ての戸建て住宅など(4号建築物)がプラス基調で推移しているのに加え、マンションなど構造計算の2重チェックが必要な大規模物件(1～3号建築物)も横這い近辺までマイナス幅が縮小。こうした点を踏まえれば、住宅着工は持ち直しの動きが続く見込み。ただし、資材価格の高騰を物件価格に上乗せする動きが浸透してきた結果、消費者の住宅取得マインドが低下していると見込まれ、住宅着工の回復ペースは、当面緩慢なものにとどまる見通し。

◆1月 住宅着工戸数

前年比+20.8%(7か月振りの増加)

・持家

前年比+ 8.3% (2か月連続の増加)

・貸家

前年比+37.0%(11か月振りの増加)

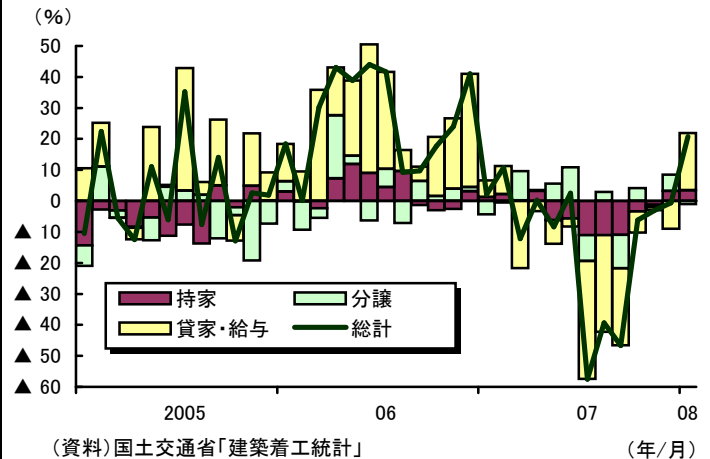
・給与住宅

前年比± 0.0%

・分譲住宅

前年比▲12.2% (2か月振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



《現状》

○観光は、伊勢志摩地域を中心に回復。

○12月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、5か月連続の前年比増加。ちなみに、2007年の入場者数は約102万8,000人と、2年連続の増加となり、100万人の大台を突破。伊勢志摩地域を中心に、観光客数の増加傾向が持続。

《見通し》

○伊勢神宮内宮では、赤福の営業再開からおおよそ1か月が経過し、再開直後にみられたような観光客の殺到といった状況は一服したものの、「おかげ横丁」周辺では、主要な土産物店の営業が軒並み再開し、賑わいが増しているとのことであり、観光は伊勢志摩地域を中心に、現下の回復傾向が続く見込み。

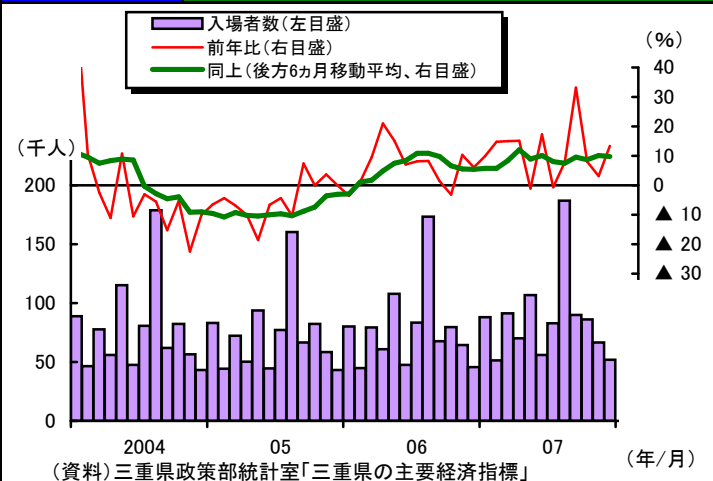
◆12月 鳥羽水族館入場者数

前年比+13.4%(5か月連続の増加)

◆2007年 鳥羽水族館入場者数

前年比+ 9.9% (2年連続の増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用情勢は、新規求人数の落ち込みや常用雇用の減少などを背景に弱含み。一方、これまで緩やかな増勢を保ってきた所得情勢も弱い動きに。
- 1月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は前年と同水準となった一方、新規求人倍率は2か月振りの前月比上昇。依然として全国対比高水準を維持しているものの、2006年半ばより横這い状態。
- 1月の新規求人数をみると(図表7)、全体(学卒除く・パートタイム含む)、学卒・パートを除く求人も、8か月連続の減少。派遣・請負事業者の「水増し求人」を抑える労働局の指導などが影響している模様。
- 12月の常用雇用指数をみると(図表8)、調査産業計で10か月連続の前年比減少。製造業は前年比+6%台の高い伸びが続いているものの、建設業やサービス業などの業種で減少。さらに、名目賃金指数をみても、4か月連続の前年比減少。冬のボーナス支給が伸びず、製造業で指数がマイナスに。このように、既存の就業者の雇用・所得情勢も弱めの動きが目立つ状況。

＜見通し＞

- 雇用情勢の今後を見通すと、求人倍率の更なる上昇余地は乏しいものの、輸送機械や電気機械など、県内に拠点を構える大手企業の設備投資に対する積極姿勢が衰えないなか、企業の求人ニーズも引き続き強いと見込まれることから、既往水準から大きく下振れする可能性は小さい見通し。
- 一方、所得情勢の先行きを展望すると、今春の春闘相場をリードする大手製造業の賃上げ交渉は、多くの企業で前年並みの水準となり、県内中小企業への「賃上げインパクト」としては、今一つ力を欠く状況。そのため、県内では、生産活動が活発な業種においても、所得情勢の大幅な改善は期待薄。

◆1月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率
1.39倍(前月比±0.00ポイント)
- ・新規求人倍率
2.10倍(前月比+0.26ポイント、2か月振りの上昇)

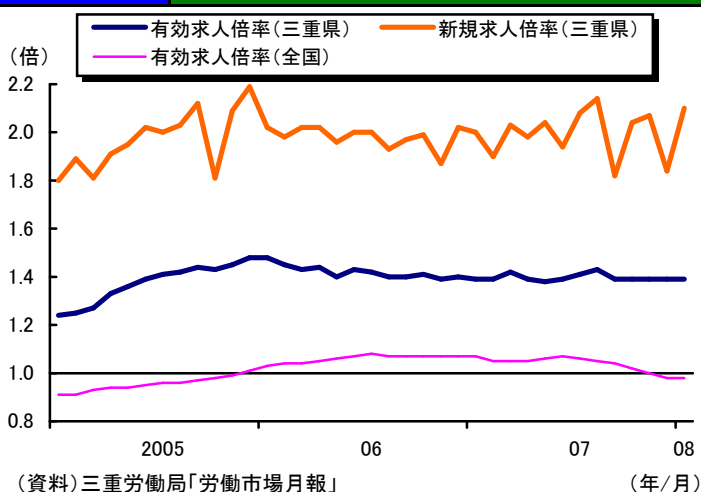
◆1月 新規求人数＜パートタイム除く＞

前年比▲5.0%(8か月連続の減少)

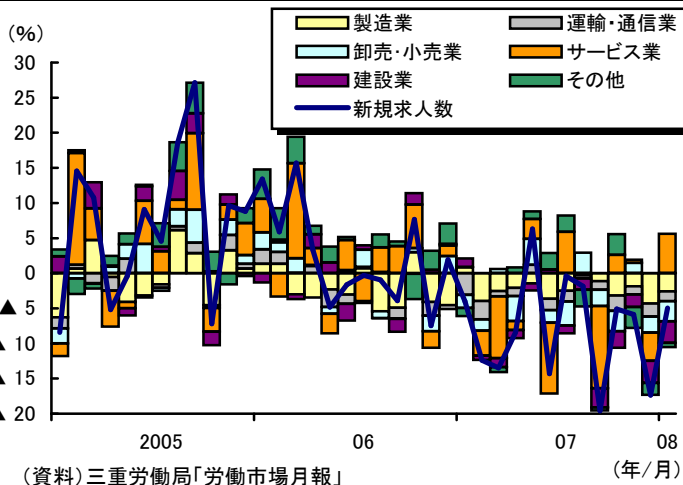
◆12月 雇用関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比▲0.5%(10か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲2.8%(3か月連続の減少)
- ・名目賃金指数
前年比▲0.3%(4か月連続の減少)

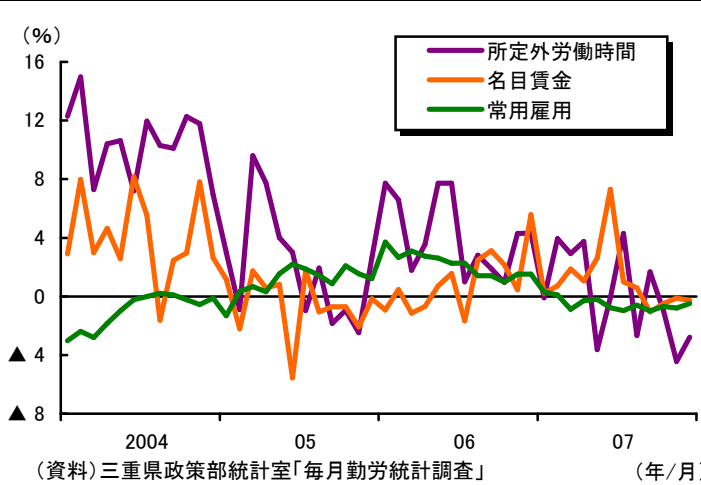
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜パート除く、前年比＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向② 企業部門

企業活動

持ち直しの動きが持続

＜現状＞

- 企業の生産活動は、持ち直しの動きが持続。
- 12月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、3か月連続の前年比上昇。主要産業のうち、輸送機械は、米国経済の減速に伴う乗用車輸出の減少などが影響したとみられ、4か月連続の低下となった一方、電子部品・デバイスは、液晶・半導体関連の生産好調から、前年比2桁の伸びが持続。ちなみに、2007年の鉱工業生産は前年比+5.0%と、5年連続の上昇。

＜見通し＞

- 県内の電子部品・デバイス部門の生産動向については、12～1月頃にはNAND型フラッシュメモリーの増産、7月頃には大型テレビ用液晶パネルの増産によって同部門の生産指数が上振れすると見込まれ、鉱工業生産は同部門を牽引役に、持ち直しの動きが持続・拡大する見通し。

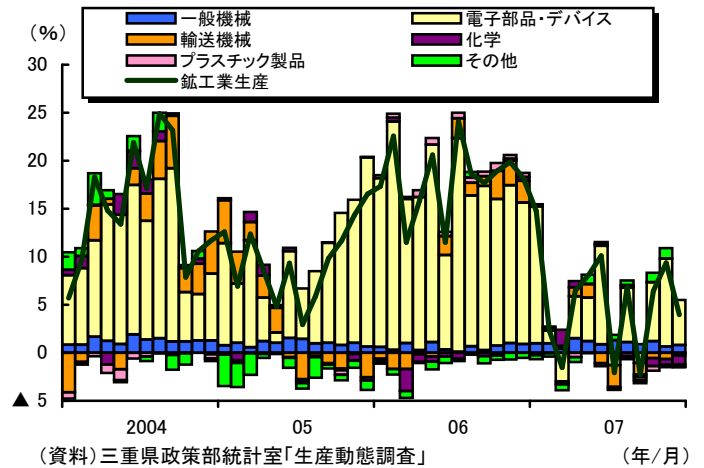
◆12月 鉱工業生産

- 前年比+4.0% (3か月連続の上昇)
 - ・一般機械 前年比+10.6% (53か月連続の上昇)
 - ・電子部品・デバイス 前年比+10.0% (3か月連続の上昇)
 - ・輸送機械 前年比▲ 2.2% (4か月連続の低下)
 - ・化学 前年比▲13.2% (7か月連続の低下)
 - ・プラスチック製品 前年比▲ 7.8% (6か月連続の低下)

◆2007年 鉱工業生産

- 前年比+5.0% (5年連続の上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産

低水準で横這い

＜現状＞

- 企業倒産は、低水準で横這い。今のところ、建築基準法改正による建築業者などへの悪影響は、倒産件数の増加といった形で明確には現れていない状況。
- 2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、倒産件数は2か月振りの前年比減少。その一方、負債総額は前年比+70億円近い大幅な増加となったものの、北勢地域において、負債額50億円以上の超大型倒産が1件発生したことによる影響が大(超大型倒産の発生は15か月振り)。

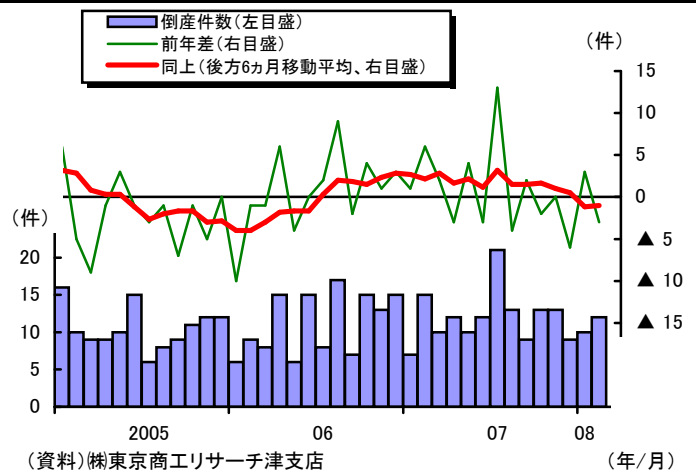
＜見通し＞

- 世界的な景気減速への懸念が強まっているものの、現状では、一般機械・輸送機械関連で受注が堅調な状況が続いているうえ、建設業などでも、住宅着工や建築着工の減少に歯止めが掛かりつつある状況にあることを踏まえれば、倒産件数が大幅な増加に転じる可能性は低い見通し。

◆2月 企業倒産

- ・倒産件数 12件 (前年差▲3件、2か月振りの減少)
- ・負債総額 9,245百万円 (前年差+6,963百万円、2か月連続の増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

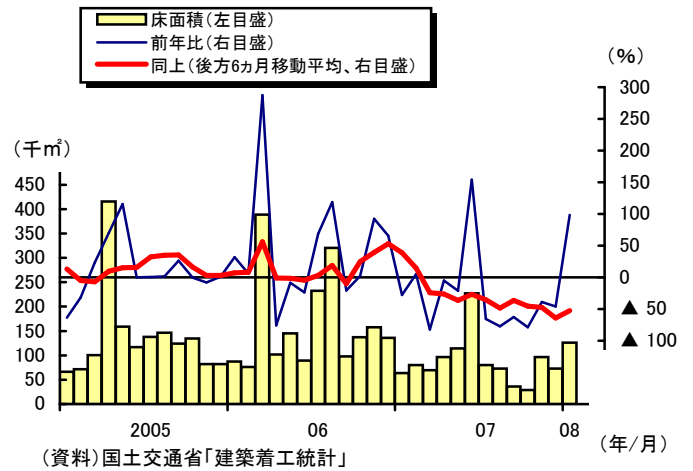
- 企業の設備投資のうち、建設投資は、建築基準法改正の影響が一巡し、悪化に歯止め。
- 1月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、7か月振りの前年比増加。振れの大きい統計のため、単月では基調を見極めにくいものの、住宅投資と同様、企業の建設投資も概ね下げ止まりと判断。

《見通し》

- 工場や商業施設などを含む1～3号建築物の建築確認申請・確認件数について、1月の動向を検査機関別にみると、「特定行政庁」と「指定確認検査機関」のうち、ウェートが大きい指定確認検査機関への申請件数と確認件数が、それぞれ前年比+26.2%、+48.3%と大幅な増加。
- さらに、県内では自動車やIT関連企業による大型投資の計画が相次いで発表されていることも踏まえれば、建築着工は今後、徐々に持ち直しの動きが強まる見込み。

◆1月 非居住用建築物着工床面積
前年比+98.5% (7か月振りの増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向③ その他

《現状》

- 輸出は、堅調な動きが持続。
- 1月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、58か月連続の前年比増加。なお、津・尾鷲港を含めた管内全体では50か月振りの減少となったものの、前年に津港で船舶の輸出があったことによる反動という側面が大。
- 四日市港の輸出動向を主要品目別にみると、音響・映像機器の部分品が21か月連続、自動車の部分品が11か月の増加と、好調を維持。その一方、取扱高としては最大の品目である乗用車が、大消費地の米国における景気減速などを背景に、台数・金額ともに3割以上の大幅減。

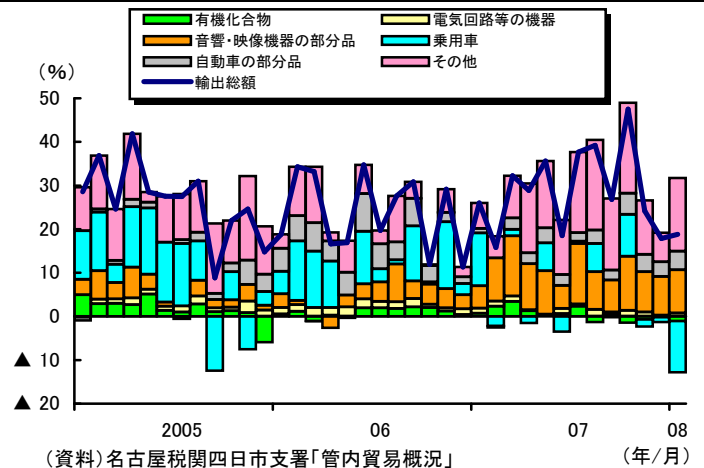
《見通し》

- 米国景気のスローダウンは少なくとも半年～1年程度続き、同国向け耐久消費財輸出の減速が続くと見込まれることから、四日市港の輸出は、これまで以上に伸びを高める展開は見込み薄。

◆1月 四日市港通関輸出額
前年比+18.8% (58か月連続の増加)

- ・有機化合物
前年比▲ 15.9% (2か月振りの減少)
- ・電気回路等の機器
前年比+ 14.1% (2か月振りの増加)
- ・音響・映像機器の部分品
前年比+125.5% (21か月連続の増加)
- ・乗用車
前年比▲ 31.2% (3か月連続の減少)
- ・自動車の部分品
前年比+47.2% (11か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



《現状》

○公共投資は、足元ほぼ底這い状態。

○2月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数・金額ともに2か月振りの前年比減少。国・地方とも財政面で厳しい状況が続くなか、請負件数・金額とも、ならしてみれば概ね低水準で横這い。

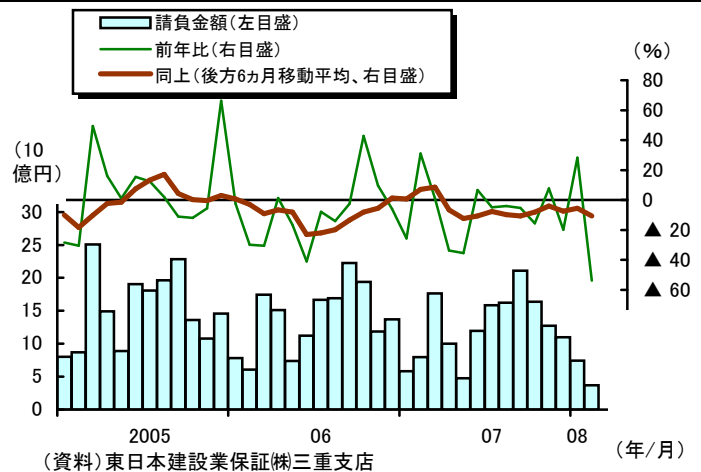
《見通し》

○2/28に三重県が発表した「平成19年度最終補正予算について」をみると、道路・橋梁等の新設・改良費を主とする「土木費」は、28億8,100万円の増額補正となったものの、18年度最終予算額と比べれば3.5%のマイナス。こうした点を踏まえれば、県内の公共投資は、緩やかな減少傾向が続く見通し。

◆2月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比▲7.7% (2か月振りの減少)
- ・公共工事請負金額
前年比▲53.8% (2か月振りの減少)

図表13 公共工事請負金額



《現状》

○物価は、上昇傾向が再び明確化。

○1月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、4か月連続の前年比上昇。灯油を含む「光熱・水道」や、ガソリン・軽油を含む「交通・通信」の上昇に牽引される形で、プラス基調が定着。

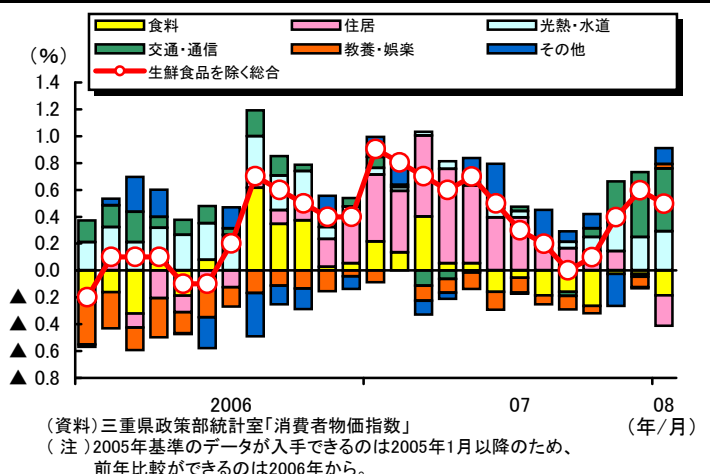
《見通し》

○飲食料品や家庭用品など、家計における購入頻度が高い品目の値上げが相次ぐなか、4月下旬には、食料品における用途範囲の広い業務用小麦粉の値上げが行われる予定。これにより、パンや麺類、菓子といった幅広い品目でさらなる値上げが不可避の情勢。こうした点を踏まえれば、昨年秋以降続いてきた値上げの動きは、春先から夏場にかけて「第2波」を迎え、指数にも徐々に反映される見込み。

◆1月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.5% (4か月連続の上昇)
- ・食料
前年比▲0.7% (8か月連続の低下)
- ・住居
前年比▲1.1% (2か月連続の低下)
- ・光熱・水道
前年比+4.1% (25か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+2.9% (4か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽
前年比+0.3% (2006年1月以来初の上昇)

図表14 消費者物価指数<前年比>



景 気 指 標

三重銀総研
2008/3/14

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2006年	2007年	2007年				2007年			2008年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(18.0)	(5.0)	(4.8)	(8.3)	(0.6)	(6.6)	(6.4)	(9.4)	(4.0)		
			<▲ 7.1>	< 4.7>	<▲ 1.7>	< 11.5>	< 10.6>	< 5.1>	<▲ 4.0>		
生産者製品在庫指数	(64.3)	(41.3)	(91.8)	(32.2)	(57.5)	(6.1)	(26.6)	(23.1)	(▲ 19.3)		
			<▲ 5.5>	<▲ 26.3>	< 56.4>	<▲ 2.0>	<▲ 22.3>	< 4.7>	<▲ 12.0>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,128 (12.1)	9,034 (11.1)	2,095 (13.7)	2,198 (11.3)	2,434 (11.5)	2,307 (8.4)	794 (9.5)	753 (7.8)	760 (7.8)	742 (8.7)	
公共工事請負金額(億円)	1,658 (▲ 10.0)	1,514 (▲ 8.7)	314 (0.3)	267 (▲ 20.7)	532 (▲ 4.7)	401 (▲ 10.7)	164 (▲ 15.5)	127 (7.6)	110 (▲ 19.9)	74 (28.2)	37 (▲ 53.8)
新設住宅着工戸数(戸)	20,009 (26.4)	17,128 (▲ 14.4)	4,071 (▲ 0.8)	5,278 (▲ 1.9)	2,698 (▲ 48.9)	5,081 (▲ 3.2)	1,461 (▲ 6.2)	1,842 (▲ 3.1)	1,778 (▲ 0.6)	1,629 (20.8)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.9)	(0.4)	(1.0)	(1.1)	(▲ 1.4)	(0.9)	(▲ 3.2)	(4.2)	(1.4)	(▲ 0.5)	
百貨店	(2.0)	(▲ 2.7)	(0.4)	(4.0)	(▲ 10.1)	(▲ 4.8)	(▲ 21.8)	(8.8)	(▲ 2.2)	(▲ 1.7)	
スーパー	(▲ 1.6)	(1.1)	(1.2)	(0.5)	(0.4)	(2.3)	(1.4)	(3.1)	(2.4)	(▲ 0.3)	
新車登録・販売台数(台)	70,118 (▲ 7.0)	65,290 (▲ 6.9)	20,606 (▲ 9.8)	13,792 (▲ 10.4)	15,289 (▲ 8.3)	15,603 (2.6)	5,408 (4.0)	5,835 (10.0)	4,360 (▲ 7.2)	4,869 (2.4)	6,579 (4.4)
軽自動車登録・販売台数(台)	45,741 (5.6)	43,739 (▲ 4.4)	13,612 (2.6)	10,554 (▲ 1.7)	10,102 (▲ 10.8)	9,471 (▲ 9.0)	3,029 (▲ 7.2)	3,486 (1.7)	2,956 (▲ 20.4)	3,116 (3.6)	4,107 (▲ 2.8)
有効求人倍率(季調済)	1.42	1.40	1.40	1.39	1.41	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39	
新規求人倍率(季調済)	1.97	1.99	1.98	1.99	2.01	1.98	2.04	2.07	1.84	2.10	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.3)	(1.3)	(1.0)	(4.3)	(0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)		
実質賃金指数(同)	(1.0)	(0.9)	(0.3)	(4.1)	(0.3)	(▲ 0.7)	(▲ 0.4)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)		
所定外労働時間(同)	(4.1)	(0.1)	(2.3)	(0.1)	(1.1)	(▲ 2.8)	(▲ 1.0)	(▲ 4.4)	(▲ 2.8)		
常用雇用指数(同)	(2.2)	(▲ 0.6)	(▲ 0.2)	(▲ 0.4)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)	(▲ 0.5)		
企業倒産件数(件)	134	144	32	34	43	35	13	13	9	10	12
(前年同期(月)差)	(7)	(10)	(9)	(▲ 2)	(11)	(▲ 8)	(▲ 2)	(0)	(▲ 6)	(3)	(▲ 3)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲ 278,071 (28.5)	▲ 203,326 (▲ 26.9)	11,238 (▲ 119.9)	▲ 63,514 (12.4)	▲ 53,573 (▲ 48.9)	▲ 97,477 (61.5)	▲ 18,727 (3.2)	▲ 31,152 (▲ 31285.2)	▲ 47,598 (12.5)	▲ 55,125 (1022.0)	
輸出(百万円)	1,365,888 (27.9)	1,725,340 (26.3)	416,674 (30.7)	417,071 (25.8)	446,116 (26.0)	445,478 (23.2)	156,035 (32.4)	148,183 (22.5)	141,261 (15.0)	128,287 (▲ 2.5)	
輸入(百万円)	1,643,959 (28.0)	1,928,665 (17.3)	405,436 (8.0)	480,585 (23.9)	499,689 (8.9)	542,955 (28.7)	174,761 (28.5)	179,335 (48.4)	188,859 (14.4)	183,412 (34.4)	
四日市港 輸出(百万円)	1,192,559 (23.4)	1,538,743 (29.0)	349,881 (24.7)	361,333 (27.1)	413,877 (34.4)	413,652 (29.4)	148,789 (47.5)	134,975 (24.2)	129,888 (17.8)	123,293 (18.8)	
自動車輸出金額 (億円)	3,517 (24.8)	3,749 (6.6)	1,001 (10.1)	923 (0.6)	871 (8.6)	954 (7.4)	371 (35.2)	282 (▲ 6.0)	301 (▲ 4.1)	270 (▲ 31.2)	
乗用車輸出台数(台)	209,704 (10.7)	213,497 (1.8)	54,999 (▲ 5.7)	51,238 (▲ 8.7)	51,855 (18.0)	55,405 (7.9)	21,926 (42.6)	17,080 (▲ 5.4)	16,399 (▲ 8.4)	15,303 (▲ 31.1)	
消費者物価指数(津市)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(▲ 0.1)	(0.2)	(▲ 0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.2)	
消費者物価指数(三重県)	(0.3)	(0.5)	(1.0)	(0.7)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.5)	(0.5)	(0.3)	

<愛知県>

	2006年	2007年	2007年				2007年			2008年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(6.0)	(4.4)	(1.8)	(6.3)	(4.2)	(4.6)	(10.0)	(3.9)	(▲ 0.2)		
	-		<▲ 1.9>	< 2.3>	< 0.5>	< 3.0>	< 2.6>	<▲ 2.9>	<▲ 1.2>		
生産者製品在庫指数	(13.3)	(▲ 2.9)	(2.6)	(0.6)	(1.8)	(4.6)	(6.7)	(9.9)	(▲ 2.9)		
	-		<▲ 1.4>	<▲ 2.0>	<▲ 3.2>	< 11.6>	< 6.1>	< 8.1>	<▲ 6.3>		
新設住宅着工戸数(戸)	88,543 (10.6)	73,883 (▲ 16.6)	17,836 (▲ 8.6)	20,583 (▲ 10.7)	13,705 (▲ 38.5)	21,759 (▲ 8.2)	6,442 (▲ 17.3)	8,374 (▲ 2.7)	6,943 (▲ 4.9)	5,975 (5.7)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.2)	(0.1)	(▲ 1.3)	(▲ 0.6)	(▲ 3.0)	(4.1)	(▲ 2.5)	(▲ 1.0)	
百貨店	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	(▲ 0.9)	(3.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.2)	(▲ 4.4)	(5.1)	(▲ 3.7)	(▲ 1.6)	
スーパー	(▲ 1.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.4)	(▲ 1.6)	(▲ 1.4)	(▲ 0.1)	(▲ 2.2)	(3.4)	(▲ 1.5)	(▲ 0.6)	
新車登録台数(台)	340,013 (▲ 4.2)		91,572 (▲ 12.4)	67,468 (▲ 11.3)	74,422 (▲ 10.1)		24,822 (2.5)	28,121 (2.4)			
有効求人倍率(季調済)	1.85	1.95	1.99	2.01	1.96	1.82	1.8	1.84	1.83	1.86	
実質賃金指数	(0.1)	(0.0)	(▲ 1.7)	(▲ 1.6)	(1.8)	(0.8)	(0.9)	(5.2)	(▲ 1.0)		
企業倒産件数(件)	597	671	172	162	180	157	63	44	50	66	42
(前年同期(月)差)	(▲ 125)	(74)	(12)	(16)	(43)	(3)	(11)	(▲ 7)	(▲ 1)	(2)	(▲ 3)
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	870,138 (21.5)	999,330 (14.8)	232,722 (15.0)	248,910 (15.3)	244,265 (11.4)	273,370 (17.5)	94,130 (32.3)	89,923 (10.6)	89,317 (11.4)	65,836 (11.2)	
輸出(千万円)	1,495,043 (22.3)	1,673,530 (11.9)	398,222 (14.1)	415,304 (14.5)	412,816 (8.4)	447,162 (11.1)	153,074 (18.0)	148,873 (8.7)	145,216 (6.8)	124,918 (7.5)	
輸入(千万円)	624,905 (23.6)	674,200 (7.9)	165,500 (12.8)	166,394 (13.4)	168,551 (4.3)	173,793 (2.2)	58,944 (0.7)	58,950 (5.8)	55,899 (0.2)	59,082 (3.7)	
消費者物価指数(名古屋)	(0.2)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.5)